

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 J-クレジット創出・活用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課 電話番号：058-272-1111(内2943)
 温暖化・気候変動対策係

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,104 千円 (前年度予算額： 1,104 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,104	504	0	0	0	0	0	0	600
要求額	1,104	530	0	0	0	0	0	0	574
決定額	1,104	530	0	0	0	0	0	0	574

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

J-クレジット制度は、カーボンプライシングの手法の一つで、CO₂削減量に対して価格付け (カーボンプライシング) することで、削減した者には金銭的な受益があり、一方で排出者には排出に見合う金銭的な負担を求め、排出削減活動に対するインセンティブと排出者の行動変容を促す。

カーボンニュートラルを実現するうえで、事業者などの温室効果ガス削減にも限度があり、J-クレジットを活用したオフセットを凶ることも重要となる。J-クレジット制度、カーボン・オフセットの理解は不十分であり、理解促進を進める必要がある。

本事業は、県民・事業者単独ではクレジット化が困難な太陽光発電設備導入によるCO₂削減効果を県がとりまとめてクレジット化し、クレジット売却収益を県の脱炭素に係る普及啓発に活用することで、再生可能エネルギー導入の必要性の普及から、さらなる太陽光発電設備導入につなげ、J-クレジット創出、カーボン・オフセットの利用の循環をつくり、2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、温室効果ガス削減量の増大化を図る。

(2) 事業内容

○ J-クレジット創出事業

- R5 : J-クレジットプロジェクト登録申請
 プロジェクト妥当性確認 (審査)
 プロジェクト実施者 (会員組織) の創設

- R6～ : 会員モニタリングデータの収集 (発電自家消費量、設備写真等)
 クレジット認証申請・モニタリング報告書の検証 (審査)、
 クレジット認証 (創出)、売却 (収益化)

○ J-クレジット活用事業

R7 :クレジット売却収益を県内の環境保全活動等（県イベントに係る排出のオフセットなど）に活用する

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（デジタル田園都市国家構想交付金充当予定）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	44	業務旅費
需用費	52	事務用品、コピー代等、広報チラシ作成
役務費	48	電話、郵便代
使用料及び賃借料	6	会場借上費
負担金	954	審査費
合計	1,104	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

第6章 温室効果ガス排出抑制等に関する対策（緩和策） 2（5）①にて、県及び事業者によるクレジットの創出を計画

(2) 国・他県の状況

【国】 2050年カーボンニュートラルに向けて J-クレジットの供給と需要の両面から活性化を図る。

【他県】 宮城県、山形県、滋賀県、香川県、長崎県、大分県で J-クレジット（太陽光発電設備の導入）の創出を行っている。

(3) 後年度の財政負担

事業効果を検証しながら継続実施。

プロジェクト登録から8年間（令和5年度から令和13年度まで）のクレジット認証が可能。

(4) 事業主体及びその妥当性

県民、事業者が単独でクレジットを創出することは困難であり、県が一括して行うことが効率的で、事業者への支援と併せ県自ら実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地球温暖化は、世界共通の問題として、地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。

岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2030年度までに2013年度比で48%削減する
とした岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の中期目標達成に向け、着実に地球
温暖化対策を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①温室効果ガス 削減割合 (2013年度比)	0%	27.3% (2020速報)			48%	56.9%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2018年速報値（対2013年比）） 全体▲15.3% （部門別：産業部門▲13.5%、運輸部門▲6.2%、業務部門▲28.8%、家庭部門▲19.7%） 指標① 目標：33% 実績：22.3% 達成率：68%
令和3年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2019年速報値（対2013年比）） 全体▲16.0% （部門別：産業部門▲17.1%、運輸部門▲7.9%、業務部門▲25.4%、家庭部門▲20.0%） 指標① 目標：33% 実績：26.3% 達成率：80%
令和4年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2020年速報値（対2013年比）） 全体▲19.3% （部門別：産業部門▲17.3%、運輸部門▲15.4%、業務部門▲34.1%、家庭部門▲19.3%） 指標① 目標：48%、実績：27.3%、達成率：56.9%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	国は、2050年を待たずして多くの地域で脱炭素を達成し、地域課題を解決した強靱で活力ある次の時代の地域社会へと移行することを目指す「地域脱炭素ロードマップ」を令和3（2021）年6月に策定し、温暖化対策を推進することとしている。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	温室効果ガスの排出量は着実に減少している。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	会員からのモニタリング報告書をLoGoフォームから提出してもらうことにより、事務効率を図る。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現のため、クレジットの活用を含めた排出削減活動について、長期継続的な支援の検討が必要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか クレジット創出のための手続を行うとともに、クレジット売却収益の活用方法について検討を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【脱炭素社会推進課】 太陽光発電設備等設置費補助金
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	太陽光発電設備等設置費補助金の利用にあたり、本事業への入会を要件とすることにより、J-クレジットの創出推進を図る。